

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒140-0002
 住 所 東京都品川区東品川3-32-42
 氏 名 京セラケミカル株式会社
 代表取締役社長 澤井 和弘
 (代理人)川崎工場長 武井 なおみ 印
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	京セラケミカル株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町9-2		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	注形レジン、絶縁ワニスなどの各種電気絶縁材料製造および機能性ペースト などの電子関連材料の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,357	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎業務課
		所在地	川崎市川崎区千鳥町9-2
		電話番号	044-266-1321
		FAX番号	044-577-7798
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	H25 年度 ~ H27 年度 (報告年度H26年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の環境保全活動については、以下のHPにて公表しています。 http://www.kyocera-chemi.jp/company/ecology.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 2,968 (調) 2,965 t-CO ₂	(実) 2,536 (調) 2,533 t-CO ₂	(実) 2,589 (調) 2,587 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂	(実) 2,870 (調) t-CO ₂
削減率		(実) 14.6 (調) 14.6 %	(実) 12.8 (調) 12.7 %	(実) (調) %	(実) 3.3 (調) %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産高		単位	t-CO ₂ /百万円	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.4903	0.4090	0.3796		0.4741
削減率		16.6 %	22.6 %	%	3.3 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	<p>○2012年度途中に小型ボイラーを導入し蒸気圧低減、蒸気使用製造設備の生産減少に伴う温室効果ガス排出量の削減、新規評価室にてLED照明の導入、コンプレッサーをINV式コンプレッサー更新等により14.6%削減することができ目標排出量を達成できた。</p> <p>○原単位は生産に対する温室効果ガスの排出が対基準年度の16.6%減となった。</p>
第2年度	<p>○2014年度CGS(ガスレンジエネルギーシステム)の導入、各建屋の照明をLED化、大型貫流ボイラー3台の撤去により温室効果ガスを12.8%削減できた。</p> <p>○原単位は生産に対する温室効果ガスの排出が対基準年度22.5%減となった。</p>
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>低炭素社会への貢献として</p> <p>○創エネによる温室効果ガス削減貢献量の極大化と、事業活動における温室効果ガス排出量の抑制により、低炭素社会実現への貢献を果たす。</p> <p>目標は 2012年度温室効果ガス排出量原単位を基準とし、2015年度には3.3%削減する。</p> <p>○2014年度には2.2%の削減目標に対して22.5%の削減結果となった。</p>

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制 ○主要設備の管理 ○省エネ設備投資 ○新設備への配慮 ○老朽更新
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○主要設備の管理 省エネ法の管理標準を作成運用し、基準値等の記載内容を定期的に見直し機器台帳、管理標準の継続的な改訂を行っている。 ○新設備への配慮 <ul style="list-style-type: none"> ・技術棟2階実験室、1階分析室の空調設備を省エネタイプに更新を2013年5月導入。 ・コンプレッサーをINVコンプレッサーへ更新2013年9月導入。 ・#4実験室の照明器具をLED化に2013年6月と11月導入。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> コージェネレーションシステム導入 2014年9月 各建屋の照明 LED化 エネルギー管理標準の見直し
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境出前授業の実施：川崎市内小学校への環境出前授業を実施 2013年6授業、2014年8授業、2015年8授業を計画及び実施中。 ○ グリーン購入の実施 ○ 従業員家庭での環境家計簿推進
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境出前授業の実施：川崎市内小学校への環境出前授業を実施 2013年6授業実施。 ○ グリーン購入の実施：昨年同様に事務用品やOA機器に対してグリーン購入の推進を行った。 ○ 従業員家庭での環境家計簿推進：昨年同様に従業員に対して省エネパンフレット等を配して省エネ推進を行った。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境出前授業の実施：川崎市内小学校への環境出前授業を実施 2014年8授業実施。 ○ グリーン購入の実施：昨年同様に事務用品やOA機器に対してグリーン購入の推進を行った。 ○ 従業員家庭での環境家計簿推進：昨年同様に従業員に対して省エネパンフレット等を配して省エネ推進を行った。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	2,742	t-CO ₂
(調)	2,721	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
0	0	0	0	t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
京セラケミカル(株)川崎工場	川崎区千鳥町9-2	1635	化学工業	2,742 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--